



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4339号 2018.4.25 発行

山梨の食事時間は全国1位...社会生活基本調査 ボランティア参加率も

読売新聞 2018年04月24日

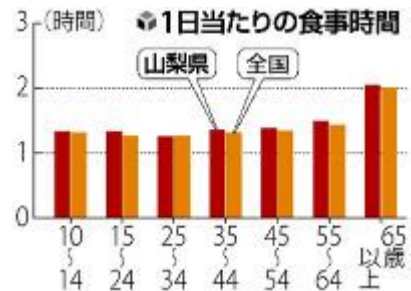
県が公表した「2016年社会生活基本調査結果報告書」で、山梨県の1日当たりの食事にかかる時間と、障害者のためのボランティア活動への参加率は全国1位だった。調査は総務省が5年に1回、全国で行っているもので、今回は16年10月、県内の1572世帯に調査票を配布し、約3600人から回答を得た。

■食事時間

県統計調査課によると、食事にかかる時間の合計は1日当たり1時間45分で、全国平均を5分上回って全国で最も長かった。人口10万人あたりの「食堂・レストラン」「すし店」の数が全国で最も多く、外食の機会が多いために長くなったとみられる。

食事時間の長さが2位だったのは東京都と秋田、埼玉両県で1時間44分。鹿児島、長野両県が1時間43分で続いた。最も短いのは北海道の1時間34分だった。

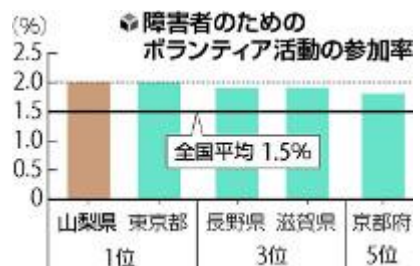
県内の生活習慣に詳しい県立博物館の丸尾依子学芸員は「県民は家族以外の人間関係も大切にしようとする意識が強く、人間関係を強めようと一緒にお外食をするために食事時間が長くなっているのではないかと推測している。



■ボランティア

障害者のためのボランティア活動への参加率は2%で、全国平均を0.5ポイント上回り、全国で最も高かった。災害に関係したボランティア活動への参加率は2.3%と全国4位で、県統計調査課の担当者は「無尽が育んできた助け合いの意識が表れているのではないかと話す。

昨年4月に小学6年生と中学3年生を対象に実施した全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)では、生活習慣や規範意識などのアンケート調査も実施している。県教育委員会義務教育課によると、「人が困っている時は進んで助ける」と回答した割合は、小学6年生が89.6%(全国平均85.3%)、中学3年生は89.7%(同84.4%)で、いずれも全国2位の高さだった。



■仕事と家事

1週間の平均仕事時間は、45～54歳の男性が8時間3分で、男女を通した全ての年齢階級で唯一8時間を超えていた。

一方、1週間に家事にかかる平均時間は、35～44歳の女性が5時間1分で、男女を通した全ての年齢階級で最も長く、県統計調査課の担当者は「働き盛りの男性の仕事時間が長いと、家事は女性が負担するという家庭が多いのではないかと分析している。(福島憲佑)

「発達障害の人」の力を引き出す職場の"視点" ドコモ子会社の取り組みを訪ねる

草薙 厚子：ジャーナリスト・ノンフィクション作家 東洋経済 2018年04月24日

ドコモ・プラスハーティの取り組みの実際とは？（撮影：草薙厚子）



発達障害の人たちが職場に増える——。そんな法改正が行われたことを知っているだろうか？

2018年4月から障害者雇用に関しての法律が改正され、その中の1つとし



て、「精神障害者の雇用義務化」が始まった。

「障害者雇用促進法」では、障害者の雇用義務が事業主にあるが、これまでその対象とは「身体障害者」と

「知的障害者」に限られていた。今回から適用される「精神障害者」の対象は、精神疾患を抱えるすべての人たちとなる。中でも、外見からはわかりにくい障害である「発達障害（自閉症スペクトラム障害、学習障害、注意欠如多動性障害等）」が対象者に入り、大きな注目を集めている。

2011年に改正された「障害者基本法」により、「発達障害」は「精神障害」の一部として位置づけられた。ただし、知的遅れのない発達障害者の場合は、幼少期に障害が見過ごされやすく、大人になってから「就職先で職場になじめない」「仕事ができない」といったことで、本人や周囲が障害を疑い、医療機関を受診して初めて「発達障害」という診断が下されるケースも少なくない。

「発達障害者」の雇用と活用

東京都豊島区東池袋にある「株式会社ドコモ・プラスハーティ」（以下、プラスハーティ）を訪ねてみた。NTTドコモグループの特例子会社で、業務内容はドコモグループ各社のビル清掃業務をメインとしている。

「特例子会社」とは、文字どおり特例として、会社の事業主が障害者のための特別な配慮をした子会社のこと。障害者の雇用の促進、および安定を図るために設立するものだ。

2018年4月、常時雇用している労働者数が50人を超える会社での障害者雇用義務の「法定雇用率」は、2%から2.2%に引き上げられた。また、2021年3月末までには2.3%に引き上げていく計画になっており、各企業は早急な対応に迫られている。しかし、機械的に法定雇用率が上昇していけば、障害者の採用で苦戦を強いられる企業が増えて、結果として未達成企業の割合が高まることが懸念されるのではないだろうか。

さらに、いままでの「身体障害者」「知的障害者」に加えて、「精神障害者」も雇用義務の対象となり、今年4月からは「精神障害者」が算定基礎の対象に加わった。ちなみに「発達障害」は精神障害に含まれているため、今回から対象になる。

プラスハーティは、重度の知的障害者を中心に採用するとともに、グループ各社の障害者雇用・定着を支援するために設立された。ほかの企業では雇用が難しいという方たちを採用している。

その背景には、「個人ではなくチームで取り組めば、さまざまな作業が可能になる」というコンセプトがあるという。また、同社ではほかの会社が障害者雇用をしていくうえでのサポート業務も行っており、本人や上司、同僚などに対してのグループ会社の相談窓口も作っている。

そこで業務運営部担当部長の岡本孝伸さん（46）に、発達障害者の雇用と活用について、話を聞いてみた。岡本さんは2009年から他社の障害者雇用に感化され、働く意思のある知的障害者に働く場を創り出すことをライフワークにしようと決意し、社内の障害者雇用に携わることになったそうだ。今では、発達障害支援に関する学会で発表するまでに詳しく

なっているスペシャリストだ。



障害者のイメージをどう変えていくか

業務運営部担当部長の岡本孝伸さん

「今まで『あうんの呼吸』で仕事をしていた会社の中で、発達障害という配慮が必要な人が入ってくるとなると、障害者と接したことの多い多くの社員は、できれば避けて通りたいというのが本音だと思います。障害者という言葉はものすごく強烈なもので、それぞれが勝手な物語やイメージを作り出します。これから会社としてやるべきことは、障害者のイメージをどう変えていくかということです。みんなステレオタイプのイメージだけで、実は具体的なイメージを持っていませんから」（岡本氏）

見た感じでは一般人とまったく変わらないのが、知的発達の遅れがない「発達障害者」だ。特出した才能の持ち主も多いとされているが、実際、アスペルガー症候群を含む「自閉症スペクトラム障害」は、コミュニケーション能力や、社会的な関係を作る能力、応用力などに偏りがあるといわれている。

プラスハーティ業務運営部主査の金山俊男さん（59）は、障害者雇用や育成に携わる中で、自分が知的な遅れがなく、対人関係の障害が比較的軽度な自閉症スペクトラム障害のカテゴリーに含まれる「アスペルガー症候群」、その他に「軽度の ADHD（注意欠如多動性障害）」であることがわかり、60 歳手前になって、これまで抱えていた違和感の理由がわかったという。

金山さんは、重度身体障害でもあり、歩行障害も含めいくつかの障害があるところに、「発達障害」が加わったのだ。

現在はプラスハーティで、自らの経験を踏まえ、雇用者が実力を発揮しやすく、また、周囲の理解が深まるようなマニュアル作成等を中心の業務として、日々職務に精励している。社会に出て 40 年近くなる金山さんは、他者とのコミュニケーションが難しいという状況の中、これまでどのような方法で仕事や人間関係に向き合ってきたのだろうか。

「正式に発達障害の診断をもらったのは 2016 年の秋です。検査した結果、発達障害がかなり強く出ている数字だったのですが、病院の先生は『よくこれで今までやってきたね』って言っていましたね。自分の場合は年を重ねるごとに学習していきました。発達障害とわかってからは、『あ、これはもう自分でコントロールすればいいんだ』と割り切ることができました」（金山氏）

業務運営部主査の金山俊男さん

金山氏は「こうすれば自分の気持ちが荒れなくて済む」という、落ち着く術を日々の仕事の中で覚え、自らの「取扱説明書」を作るように処世術を学んでいったという。



「今は穏やかに仕事に取り組んでいます。マニュアル作成のような仕事は、アスペルガー症候群にとっては実力を発揮することができます。また、自分で『自分で納得するまで追求しなくても、この段階で終結していればいい仕事なんだ』ということをコントロールできるようになりました。初めてのところに行ったら、『あー、ちょっとあの人変わってるな』と思われる程度に自分を抑えるようコントロールをしています」（金山氏）

従来は「身体障害」が中心だった雇用で、「発達障害」の人が入ってくるといことで、企業としても今までのマネジメント手法では確実に追いつかなくなっている。

障害者雇用は、基本的には障害者手帳を持っている人のみが対象となる。発達障害の診断を下されても、手帳を持っていない人もいる一方で、自分から会社へはなかなか言いづらい状況もあり、認知されていないケースもあるとのことだ。

「私の場合は、目標になる上司がいたわけですよ。非常にかわいがってくれたんです。懐が深く、いろいろなことを教えてくれたんですね。だからその人の下にいたりその人とし

やべれているうちは、穏やかに過ごすことができましたね」(金山氏)

多様性に対応できる組織づくり

そんな中、プラスハーティは、金山さんのような自ら障害を抱える社員がほかの社員をサポートしていることもあり、安心して仕事ができる環境づくりが可能だとのことだ。

「アスペルガー症候群の方は集中力に長けているところもあり、職種によってはイノベーションを起こす可能性もあります。そういった人を活かすことができないのはもったいないと考えます。そうした人材を活かせなければ、結局は組織マネジメントがうまくできていないということになります。

今の組織はすでに出来上がったものを維持することに長けた人たちが大勢を占めています。この状況を打破するためには、常識にとらわれない発想ができる人や、さまざまな部分で振り切っている人たちが、しっかり力を発揮できる環境が必要であり、そういう受け皿を作っていかなければならないと思っています」(岡本氏)

岡本氏は、発達障害などの個性を持つ障害者の人が組織の中で力を出せずに評価が下がってしまうのは、企業にとってもマイナスだと考えている。イノベーションを起こすためにも、うまくマネジメントしていく能力を持っている人が管理職になれば、会社にとってもプラスになるのではないかと述べている。

NTT ドコモという巨大企業の未来は、こういった多様性に対応できる組織づくりの成功がカギを握っているのかもしれない。

障害者施設 閉鎖回避 地元住民がNPO設立、指定管理者に /長野

毎日新聞 2018年4月24日

精神障害者らを受け入れている長野市地域活動支援センター「とがくししょうまの家」(長野市戸隠豊岡)の指定管理者に今月、地元住民らが作ったNPO法人になった。一時、指定管理者が見つからず、閉鎖も検討されていたが、運営が続けられることになった。

同施設は1995年に旧戸隠村が開設。戸隠地区や周辺地区の精神障害者や知的障害者10人が利用登録している。利用者は社会参加や復帰に向け、他者と交流する場にしたり、職員のサポートを受けながら、高齢者施設や公衆トイレなどの清掃を請け負ったりするなどしている。

この施設は3月まで長野市の社会福祉法人が指定管理者になっていた。しかし、市街地から職員の通勤が困難などとして、今春の契約を更新しないことにした。市は昨年、指定管理者を募集したが、応募はなく、利用者を別の施設に移して閉鎖するか、直接運営するかを模索していた。

この状況を市から聞かされていた戸隠地区出身で保健師の橋詰ゆき枝さん(71)＝長野市県町＝は「施設が閉鎖されれば利用者が通えなくなり、引きこもりになるかもしれない」と、地元住民らと昨年11月にNPO法人「とがくししょうま」を設立。指定管理者を引き受けた。

旧戸隠村時代、施設の設置に関わっていた橋詰さんは「この施設があるから1人暮らしできている障害者もいる」と必要性を訴える。施設が地域の中にあることで「近所の人利用者の様子を施設に教えてくれることもあり、症状の悪化を防げる」と語る。

職員の高齢化や活動資金など課題は残っている。しかし、今後は認知症患者の受け入れやグループホーム、地域住民との交流会など事業を広げる予定だ。「いろいろな障害の人が来られる場所にしたい。地域の人にももっと来てもらいたい」と呼びかけている。【ガン・クリスティーナ】

健保料率11年連続アップ、過去最高9・215%に…高齢者医療の負担が重いため

健康保険組合連合会(健保連)は23日、加盟する1389健保組合の今年度予算の推

計を公表した。平均保険料率は過去最高の9・215%（前年度比0・051ポイント増）となり、11年連続で上がった。高齢者医療の負担が重いため、財政悪化に歯止めがかかっていない。

健保組合は、大企業の社員ら約2960万人が加入し、加入者の医療費に加え、高齢者の医療費の一部を負担している。高齢化が進めば、加入者の保険料負担も増える。

今年度の保険料収入は8兆1010億円で、初めて8兆円を超えた。被保険者の年間保険料を引き上げているためだ。平均48万6042円（企業と原則折半）で、前年度に比べ3084円増となった。2008年度と比べると、10万円以上も増えている。

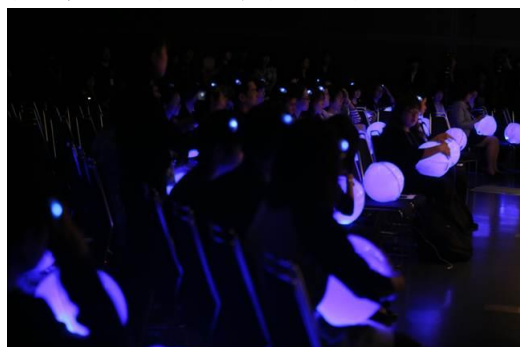
支出の8兆3576億円をみると、加入者が病気をした際などに受け取る保険給付が4兆1403億円、高齢者の医療費を支える拠出金が3兆4925億円などとなっている。

拠出金の内訳は、75歳以上の後期高齢者支援金の1兆9043億円（前年度比4・40%増）、65～74歳の前期高齢者納付金の1兆5462億円（同3・65%減）など。拠出金が保険給付を上回る組合は283に上る。支出を保険料収入でまかなえず、赤字を見込む組合は全体の6割にあたる866に及ぶ。

一方、中小企業の従業員らが加入する「協会けんぽ」（全国健康保険協会）の平均保険料率の10・00%以上となる組合は313を数える。負担を軽くするために解散し、税金が投入される協会けんぽへの移行を検討している組合もある。



音と静寂を堪能し、音楽の将来を垣間見ることができた日曜日 『耳で聴かない音楽会』



体験記 朝日新聞 2018年4月24日
サウンドハグは、演奏に合わせて振動して光る。その光自体がコンサートの演出のようにも見える

どこで最初に目にしたのは覚えていない。ただ、『耳で聴かない音楽会 SOUND-FREE CONCERT』というタイトルを見て、詳細を読み、まだ実現までに足りていないと知った時、支援するためのクリックをしていた。かっこいいロゴに惹かれた部分もある。

そんなことは初め

てだった。テクノロジーを活用して、聴覚に障害のある方も楽しめるコンサートをしようコンセプトがどうしようもなく気になったのだ。

この記事では、4月22日に東京国際フォーラムで開かれた音楽会そのものに加えて、クラウドファンディングの特典として体験できたことについても説明したい。もちろん、主催者に快く許可をいただいた。

リハーサルで体験したサウンドハグ

サウンドハグを抱き、アンテナを髪の毛につけて演奏に聴き入る支援者になると、リハーサルの際に、実際の演奏で使われる装置を体験させてもらった。

今回の演奏会を主催し、演奏するのは日本フィルハーモニー交響楽団。テクノロジーで音を”感じる”ための装置「サウンドハグ (SOUND HUG)」は、筑波大准教授の落合陽一さんの会社とゼミが用意したものだ。舞台上でリハーサルが進む中、案内された席に着いてサウンドハグを抱き、さらに、富士



通が開発している装置「オンテナ (Antenna)」を髪の毛につける。こちらも、振動と光で音の特徴を伝えてくれる装置だ。

クラウドファンディングでリハーサルを見学できる権利をもらった 30 人ほどが席に着き、サウンドハグを抱える。サウンドハグは、楽器の音をマイクで拾うと、コンピューターで解析して振動に変えてくれる。司会者の言葉を発するだけで、抱えた球形の装置がブルブルと震えることに驚いた。

会場の全景

リハーサルは、第 2 部のサン＝サーンス作曲の組曲『動物の謝肉祭』を中心に進んでいった。音の高低に合わせてサウンドハグの色が変わるので、視覚的にもとてもきれいだった。通常のコンサートよりもまじかで演奏を聴くことができたため、すでにお得な感じがする。

『4分33秒』の一体感

そして、コンサート本番。聴覚に障害のある人も、ない人も、一緒になってモーツァルトの『アイネ・クライネ・ナハトムジーク』の第 1 楽章を振動と光とともに楽しむ。

続いて、こちらも制作された、服の内側に数十の超小型スピーカーが仕込まれた服型デバイス「オーケストラ・ジャケット」を何人かが試着して、行進曲の指揮を体験する場面もあった。体験者の中には聴覚障害のある方もいたが、身体に響く低音や振動を頼りに、両手を振り上げて指揮していた。そのうちの一人が「これで初の聴覚障害者の指揮者が誕生しました」とうれしそうに話していた。

今回のコンサートで、耳の聴こえる、聴こえないにかかわらず、全く同じ“聴き方”ができた曲があった。

それはジョン・ケージの『4分33秒』。このタイトルにあるように、4分33秒間、誰もなんの楽器も弾かずただ楽譜をめくる音と、カメラで撮影する音だけが会場に響いた。事前に曲名はアナウンスされなかったので、最初は少し戸惑っていた客席の人たちも、やがて気づいたのか、全員で静寂を聴く、そんな時間が出来上がっていった。



筆者もこの曲は知っていたが、実際に「演奏」された場にいたことは初めてだ。得難い体験だった。

オーケストラ・ジャケットは、内部に数十の超小型スピーカーが組み込まれていて、個々に音を再生してミックスさせて体感させる仕組みだ

コンサート後には関係者のトークイベントも

コンサートは大成功で終わり、クラウドファンディングの支援者は、余韻に浸りつつ、すぐに始まった落合陽一さんや Antenna 開発者の本多達也さんら関係者によるトークイベントに参加できる。

落合さんの言葉が印象的だったので、そのまま書いておきたい。

「ドレミファソラシドで聴かない音が、身体を通じて出てくる時に感じられる深みというものがおそらくあって、それを感じたがっているから、人は恐らくコンサートホールに足を運ぶのでしょ

う。ホールには、ステージの振動のように、かならず倍音成分や共鳴成分があって、それはスピーカーからは出てこない生の音。それを振動体で感じさせてやると、さらにリッチな体験になる。それは耳が聞こえる、聞こえないとは関係がない。この『聞こえる、聞こえない』というのも、我々がしゃべる際に使う周波数域に限られた話で、でもそういうことじゃないんだろうなと思います。もっと複雑で広大な音の波の世界があって、その中の一部だけを使って言葉を発している。その言葉という一部だけを切り出して、『耳が聞こえる、聞こえない』と区別することは、あまり良くないと思っています。例えば、超音波域は聴こえないと思っているけど、骨を伝えれば聴こえるとか、まだみんなで楽しめること



は色々あると思ってます。今日も、みんなで『4分33秒』の渋みを味わっていましたよね」



オーケストラ・ジャケットを着て指揮者体験 写真は仲井健人さん

最後は、関係者全員で食事をしながらの打ち上げにも参加させてもらった。試行錯誤を繰り返して、なんとか実現にさせた苦労話が聞けて楽しい。また、コンサートに参加していた子供達が通う筑波大学付属聴覚特別支援学校教諭の山本カヨ子さんと話すことができた。実現に向けたリハーサルを行った際、めてサウンドハグを体験してした子供たちはずっと楽しそうで、実験が終わっても、

なかなか手放したがらなかったそうだ。

この日、本番でオーケストラジャケットを着ていたうちの何人かも同校の子供たちだった。「本当に楽しそうな笑顔で、見ていて嬉しかった。素晴らしい企画だったと思います」と山本さんも笑顔だった。どんな技術も、トライアンドエラーを繰り返さなければ進歩しない。こうした企画に理解を示してくれる人が増えていけば、きっともっと色々な新技術が生まれるのではないだろうか。

8月27日には、『落合陽一×日本フィル プロジェクト VOL.2』が開催されることが決まっている。指揮は海老原光さんで、演出が落合陽一さん。日本フィルの平井俊邦理事長は「まだ落合さんの頭の中には計画のイメージはないんですけど、今度はフルオケで、ラヴェルの『ボレロ』などをやります。300年の歴史があるオーケストラも、まだまだ新しい可能性を持っていると思っています。楽しみにしてください」と話してくれた。



開場前には、ヴァイオリンの演奏体験も行われた。今回のプロジェクトは、もしかすると音楽体験の新しい形の第一歩だったかもしれない。プログラムの片隅に、支援者として自分の名前が記されていることが、ちょっと誇らしく思えてきた。

（文・&マガジン編集部 久土地亮、写真はすべて提供・日本フィル©山口敦）

（文・&マガジン編集部 久土地亮、写真はすべて提供・日本フィル©山口敦）

て提供・日本フィル©山口敦)

特養の女性死亡、介護士2人を起訴猶予 福岡地検 産経新聞 2018年4月24日

福岡県糸島市の特別養護老人ホームで平成28年、入浴中の女性入所者＝当時（96）＝が死亡した事故で、福岡地検は24日までに、業務上過失致死容疑で書類送検されていた50代の女性介護士2人を起訴猶予処分とした。12日付。地検は「諸事情を考慮した」としている。2人は28年10月、寝たきりだった女性を入浴させた際に目を離し、溺れて死亡させた疑いで3月に書類送検されていた。

三田・長男監禁の対応検証 第三者委が5月初会合 神戸新聞 2018年4月25日

兵庫県三田市の自宅のうちに長男（42）を閉じ込めて監禁容疑で父親（73）が逮捕された事件で、同市は24日、この家族への対応などを検証する第三者委員会の初会合を5月上旬に開くと発表した。弁護士、人権・障害者福祉の専門家、兵庫県の担当者らで構成し、約3カ月かけて一定の結論を公表する。事件を巡っては、障害福祉課職員が1月、おりに入れられた長男を確認した後も4日間にわたり保護しなかった。兵庫県警への通報も1カ月後だった。また、二十数年前に家族から相談を受けたが、庁内で引き継いでいなかったことも明らかになっている。この日の定例会見で森哲男市長は「障害者虐待にかか

る対応検証委員会（仮称）を大型連休明けに立ち上げる意向を示した。「市の対応には問題もあった。必要なら三者委の検証を基に、別の有識者会議で課題や今後の施策などを議論してもらおう」と述べた。会議は非公開で、回数は未定という。（高見雄樹）

農福連携 トマト栽培 四日市中心部に企業が農園開業 障害者就労支援、車いすで作業可能 /三重 毎日新聞 2018年4月24日

四日市市の中心部（同市北浜田町）に、農福連携を目指すトマト農園が開園した。交通の利便性が高い街中のビニールハウスでミニトマトを栽培し、障害者の就労支援につなげる。測量機器販売会社「NTジオテック中部三重支社」が、社会貢献を目的に設立した株式会社「アイオス」の農業事業として開始した。約600平方メートルのハウスで、糖度10度以上の甘さが特徴のミニトマト1000株をポット栽培する。通路に人工芝を敷き、車いすでも作業できるように整備した。トマトは昨年末に苗を植え、3月下旬に初収穫された。新たな四日市の名産品になればと商品名を「よんとま」と名付け、ホテルや結婚式場への販路開拓も進めている。21日に見学会があり、市内の障害者施設の利用者ら25人が収穫や選果、パック詰めなどを体験した。アイオスの古川尚樹代表（57）は「障害のある人が生きがいを持って携われる環境を整えていきたい」と話している。収穫したてのトマトは同農園併設の販売所で販売されている。【安藤富代】

社説:学校の部活は地域が受け皿に 日本経済新聞 2018年4月25日

公立学校の部活動が大きく変わろうとしている。

名古屋市は先月、すべての市立小学校の部活を2020年度限りで廃止し、指導を教員以外の外部の人材に委ねる方針を決めた。学校に代わり、地域社会が部活の受け皿となる流れは加速しよう。自治体、教育委員会は各地の実情に即した環境整備を進めてほしい。

背景は大きく2つある。まず、長時間労働が問題となっている教員の負担軽減だ。部活は自主的活動というのが建前だ。が、若手教員を中心に、半ば義務的に指導にあたらせているのが実情だ。

運動系の部活では近年、土日の活動の増加や事故防止など安全管理の徹底で、顧問の教員の疲労度が増している。過労死の危険が高まるとされる月平均80時間以上の残業を強いられる公立学校の教員が中学校で約6割、小学校で約3割に達した。現状のままでは、持続困難なことは明らかだ。

もう一つは少子化だ。多くの地域で、1校だけで団体競技のチームが編成できず、部活の選択肢が減っている。学校単位の活動にとどまらず、より広域的な取り組みも求められている。愛知県半田市では、中学校の敷地にカフェや更衣室を備えた4階建ての運動施設を建設。学校と住民が共同利用し、小学生から高齢者まで幅広い世代が多様なスポーツを楽しむ。運営主体の非営利組織が会費を集め、常駐スタッフやボランティアが指導する。部活改革と住民サービスを両立させた。学校という公共施設を地域に開放し、近隣住民が自主的に運営、参加する「総合型地域スポーツクラブ」の成功例といえる。

文部科学省は、外部の人材に指導や試合の引率を認める「部活動指導員」を制度化した。教員OBや企業・大学の運動部関係者などの登録を期待している。

当面は、部活の担い手を教員から指導員に移すことが改革の柱になる。将来は、子供を含むすべての地域住民が生涯、スポーツに親しむ施策も検討してほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

